

## 出雲市のこれまでの行財政改革の取組について

### I. 行財政改革の指針・計画

#### 1. 出雲市行財政改革大綱（平成26年4月1日策定）

対象期間：平成26年度から概ね10年間

基本方針

- ・ 数値化・可視化に努めた積極的な情報公開
- ・ 数値目標や峻別すべき基準を設定した聖域なき行財政改革
- ・ 丁寧な説明をしつつ、決断力とスピード感を持った行財政改革の実施

#### 2. 出雲市行財政改革第2期実施計画（平成31年4月1日策定）

計画期間：令和元年度～令和5年度（5年間）

目標値：43億円

#### 【参考】出雲市行財政改革第1期実施計画（平成26年4月1日策定）

計画期間：平成26年度～平成30年度（5年間）

目標値：66億円（実績78億4000万円）

### II. 出雲市の財政状況

実施計画の成果（効果額累計）と実質公債費比率の推移…別添①のとおり  
財政状況の詳細は資料2で説明

### III. 令和3年度までの主な取組と実績

#### (1) 効率的・効果的な行財政運営

年度別効果額の推移…別添②のとおり

- ・ 見直した事務事業 第1期25事業 第2期（R1～3年度）31事業
- ・ 見直した補助金 第1期121件 第2期（R1～3年度）15件
- ・ AI（人工知能）やRPA（業務自動化）等の先進技術の活用による業務の効率化（会議録作成支援システム、保育所入所判定システムの導入等）
- ・ 行政手続等の押印・署名の見直し 等
- ・ 外郭団体
  - 多伎町海洋観光開発㈱の完全民営化（H27.12.8）
  - ㈱出雲典礼の解散（H28.3.31）
  - ㈱カリス湖陵の解散（H29.3.31）
  - ㈱多伎振興の完全民営化（R2.3.30）

事務事業評価は、令和4年度は10月に実施し、成果の分析や業務改善について各課で検証した。

また、補助金については、包括外部監査の指摘を踏まえ、平成24年度から、3年間の失効規定を設けている。

令和4年度に失効する補助金については7月に各課で検証を行い、行政改革課が補助制度の継続に関する意見を付し、各課の対応方針を求めた。

今後もPDCAサイクルによる不断の検証を行い、見直しを継続していく。

## (2) 公共施設のあり方と管理運営

年度別効果額の推移…別添③のとおり

「出雲市公共施設のあり方指針」に基づき、公共施設の譲渡等を進めている。

取組実績や財政効果額は資料3で説明

また、「出雲市公共施設等総合管理計画」（平成28年3月策定・令和4年3月改訂）で、公共施設の保有量の適正化、効率的・効果的な維持管理と長寿命化を図っている。

計画期間：平成28年度～令和27年度（30年間）

対象施設：公共建築物及びインフラ資産（道路・橋梁・上下水道管路等）

基本方針：○保有量の適正化                      ○施設の安全性の確保と長寿命化

                    ○維持管理経費の縮減                      ○民間活力の導入

公共建築物の削減目標：

期 間	目標数値等	削減対象施設
平成28年度～ 令和7年度	延床面積の2割削減	行政系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、市民文化系施設、産業系施設、社会教育系施設、保健・福祉施設、子育て支援施設、公園、その他
令和8年度～ 令和27年度		

※小中学校及び幼稚園、市営住宅、医療施設、供給処理施設（上下水道関連施設）は除く。また、インフラ資産の削減目標は設定しない。

## (3) 組織・機構と適正な人員管理

年度別効果額の推移…別添④のとおり

行政課題に的確に対応するための組織の見直しなどを適宜行っている。

資料4で説明

#### (4) 財源の確保と債務の抑制

年度別効果額の推移…別添⑤のとおり

- ・ 使用料・手数料の見直し

  - 公共施設の使用料、証明書等手数料等の見直し（平成27年度）

  - ※施設使用料については、平成30年度に検証を行った結果、改定しないこととした。今後は、基本的に5年ごとに見直しを検討する。

  - 第3子以降保育料無料化の見直し（平成27年度）

  - 水道料金の見直し（令和2年度）

  - 観光バスの市営駐車場使用料の有料化（令和2年度）

- ・ ふるさと納税の推進

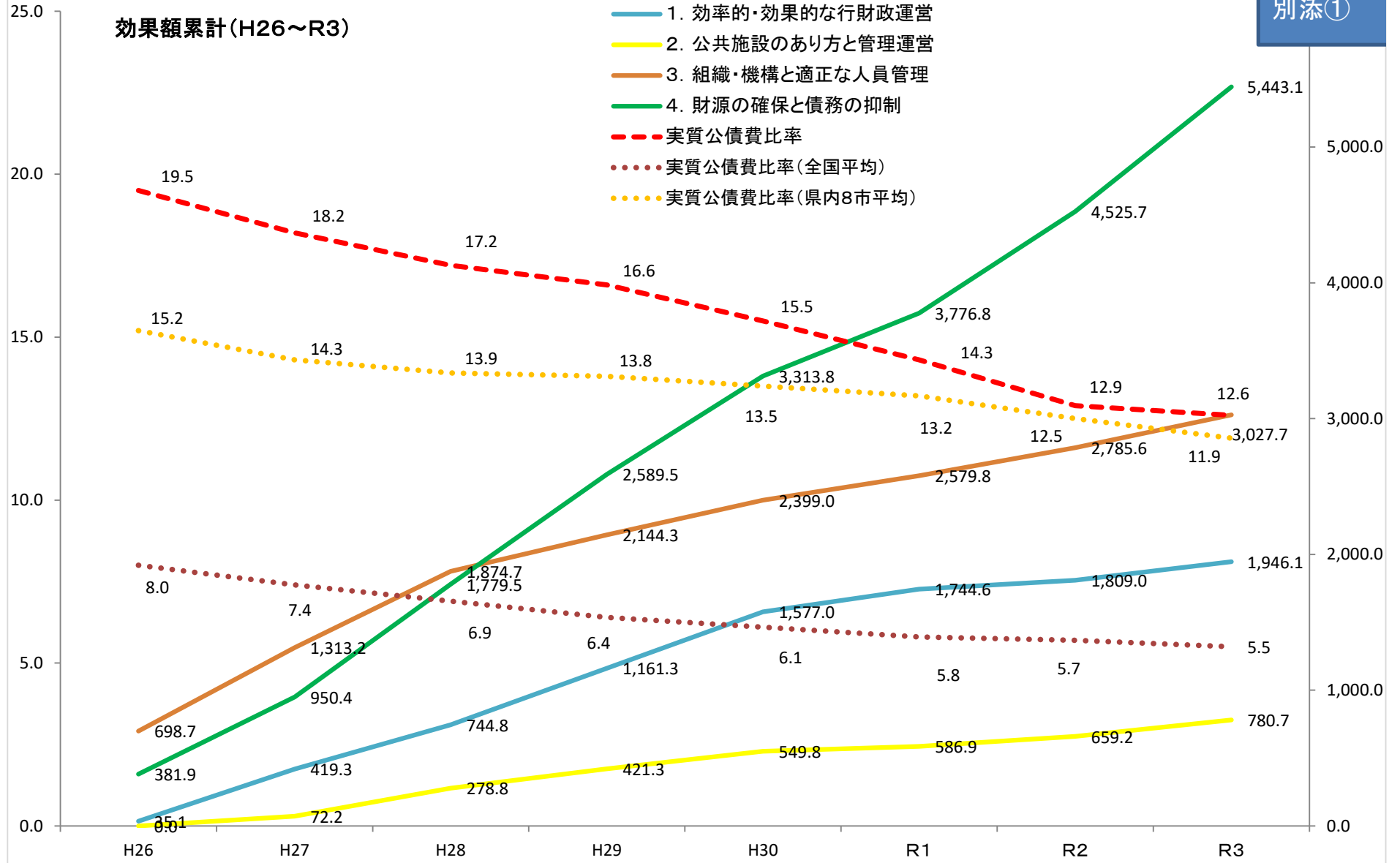
令和3年度はふるさと納税の寄付額が増大した。また、今年度は出雲市で初となるクラウドファンディングも実施し、目標額を達成することができた。引き続き、財源確保に向け新たな取組を行っていききたい。

単位：%

単位：百万円

資料1  
別添①

### 効果額累計(H26~R3)



# 年度別効果額の推移(H26~R3)

単位: 百万円

資料1  
別添②

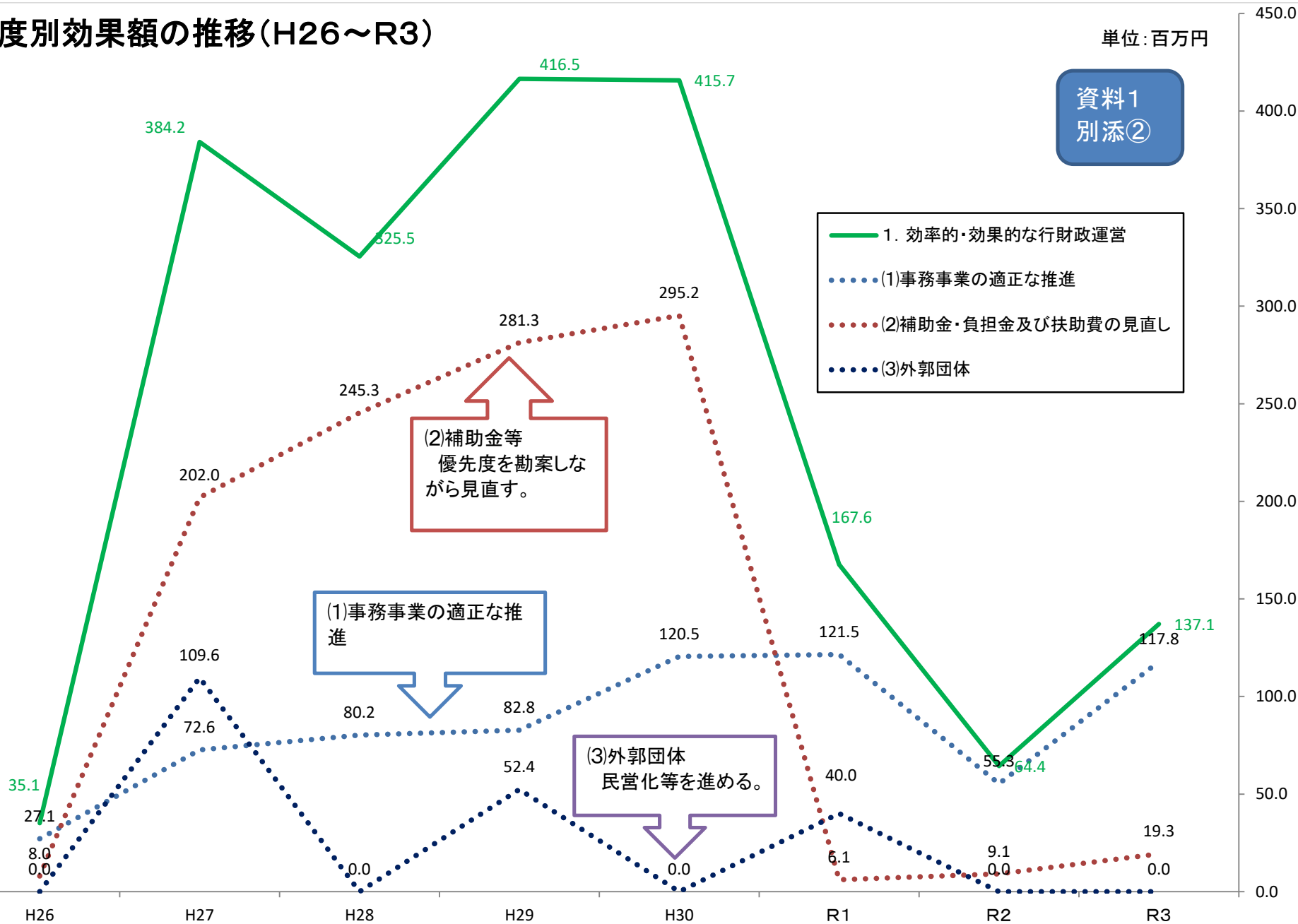
- 1. 効率的・効果的な行財政運営
- (1)事務事業の適正な推進
- (2)補助金・負担金及び扶助費の見直し
- (3)外郭団体

(2)補助金等  
優先度を勘案しな  
がら見直す。

(1)事務事業の適正な推  
進

(3)外郭団体  
民営化等を進める。

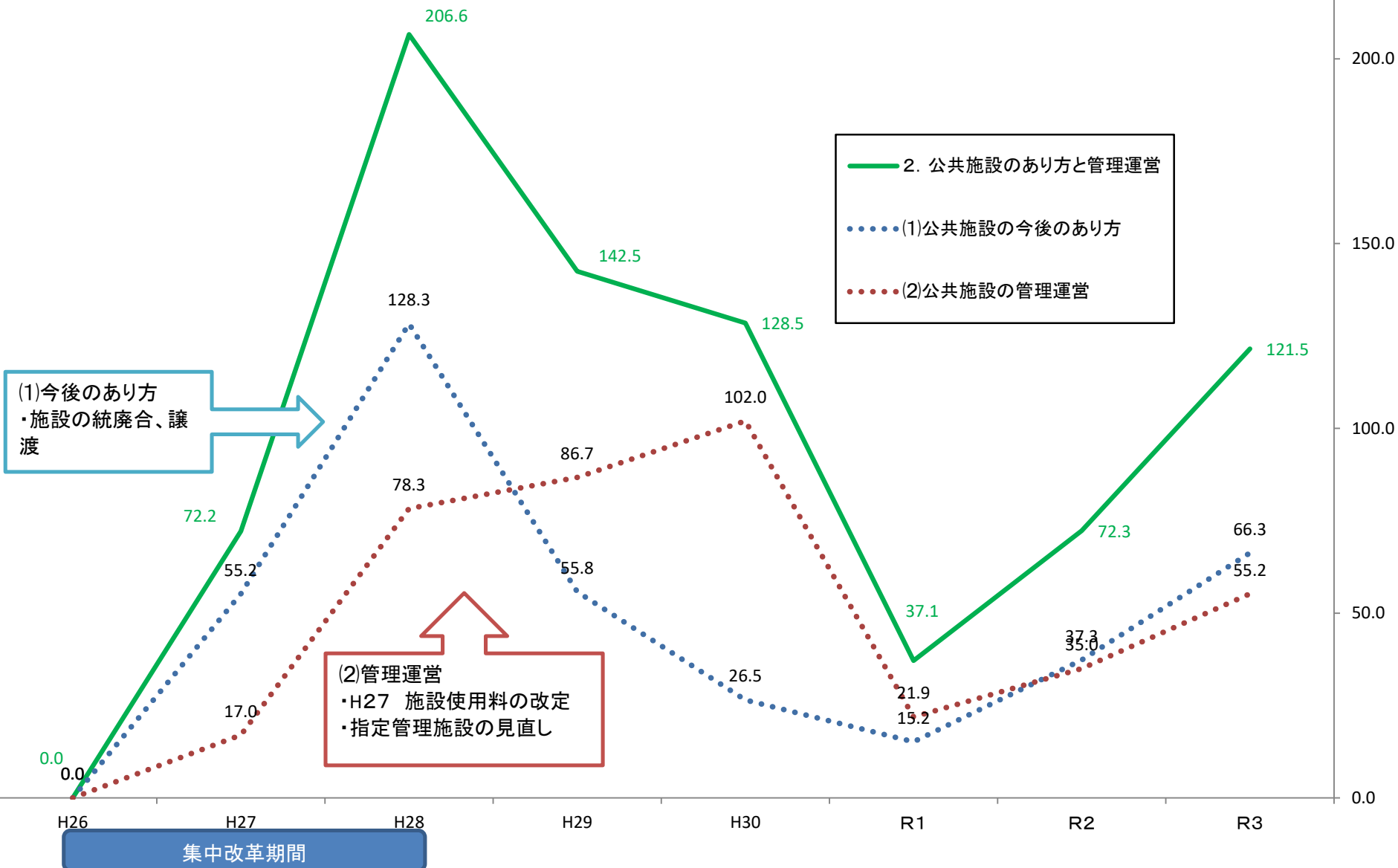
集中改革期間



# 年度別効果額の推移(H26~R3)

単位：百万円

資料1  
別添③



# 年度別効果額の推移(H26~R3)

単位: 百万円

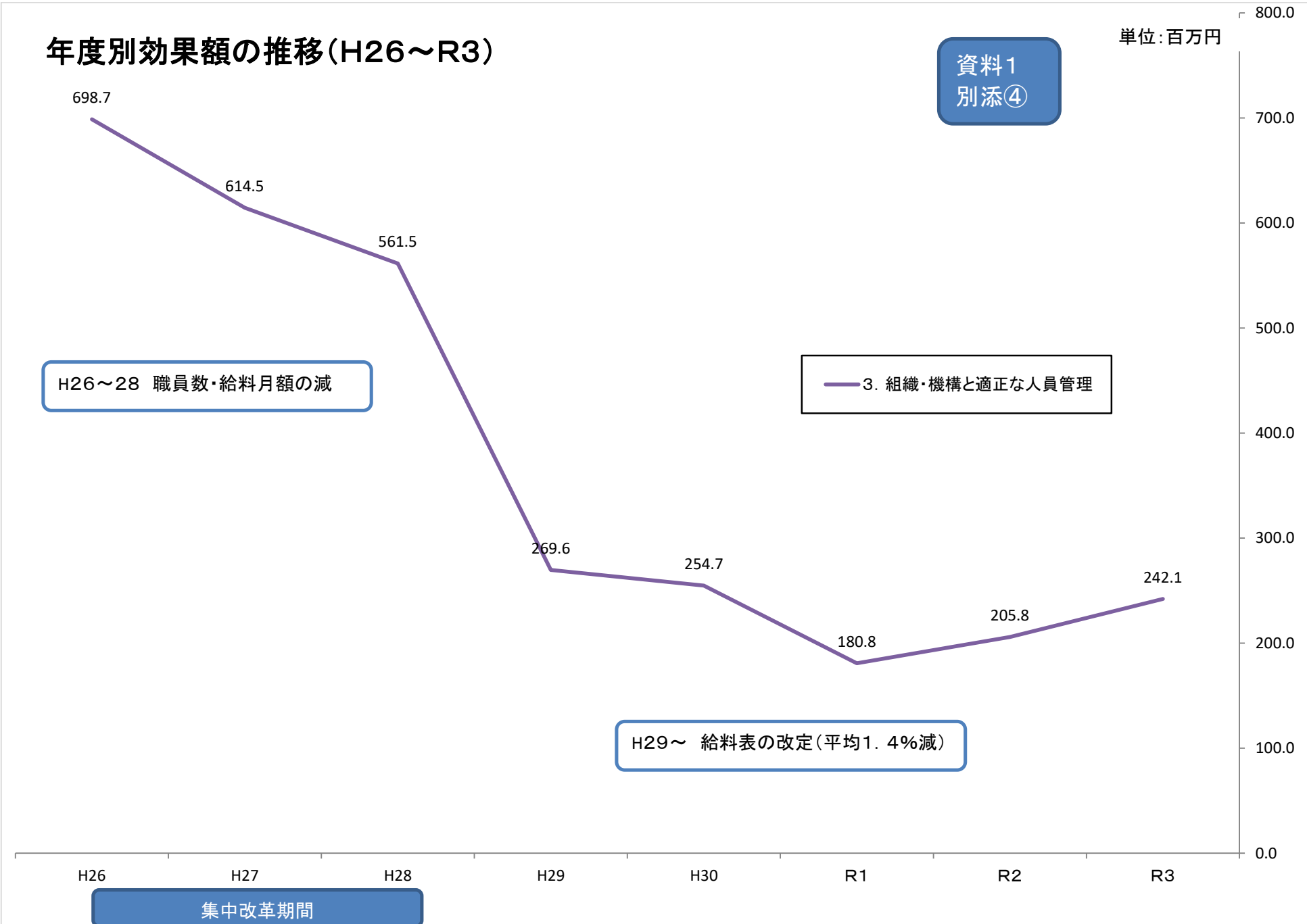
資料1  
別添④

H26~28 職員数・給料月額の減

3. 組織・機構と適正な人員管理

H29~ 給料表の改定(平均1.4%減)

集中改革期間

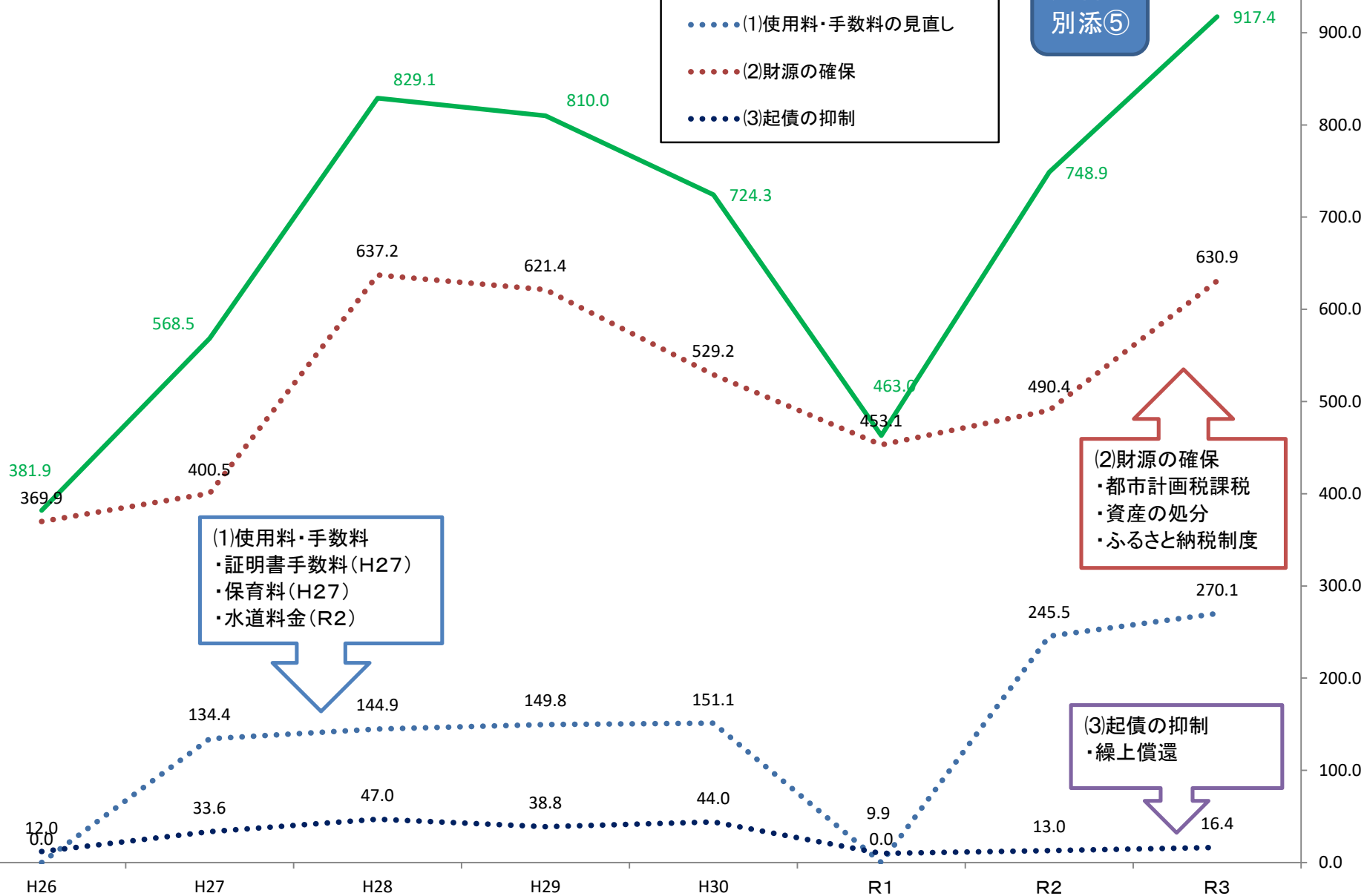


# 年度別効果額の推移(H26~R3)

単位：百万円

資料1  
別添⑤

- 4. 財源の確保と債務の抑制
- (1)使用料・手数料の見直し
- (2)財源の確保
- (3)起債の抑制



(1)使用料・手数料  
 ・証明書手数料(H27)  
 ・保育料(H27)  
 ・水道料金(R2)

(2)財源の確保  
 ・都市計画税課税  
 ・資産の処分  
 ・ふるさと納税制度

(3)起債の抑制  
 ・繰上償還

集中改革期間